

My Page

VOL. 16
2005.3

情報誌

持続するネットワーク

辺境の地から、新たな文化創造を進めよう。

列島の真ん中にある石川と、南の端にある沖縄。

直行便を活かし、継続する関係を構築して

次なる時代を切り開きたい。

Contents

» 巻頭特集

事業主体を増やす地域づくり

「沖縄の地域づくりの現状と展望から」
石原絹子 コミュニティおきなわ代表理事

沖縄県庁取材記
島袋徳和 やんばる自然塾

» 交流とネットワーク

「第22回地域づくり団体 全国研修交流会・奈良大会」

» 参加団体紹介

能登ラブ・レジェンド実行委員会(七尾市)

» 地域づくり談議

「福祉輸送のネットワークづくりを」

» ご案内

いしかわ地域づくり塾



事業主体を増やす地域づくり

沖縄の地域づくりの現状と展望から



■新たな時代の地域づくりを考える～沖縄の地域づくりの現状と展望から～

昨年能登で開催した“全国大会”を契機に、石川県地域づくり推進協議会では「持続可能な地域づくり」を目標に掲げた。それを具体化するためのステップとして、当協議会の自立や事務局の民営化を議論する時期を迎えていくように思う。今回の沖縄取材は「事務局民営化の可能性を探ること」をテーマにした。

事務局民営化には長所も短所もあるが、民営化議論の基本は「それが地域づくりにとって良い選択であるかどうか」に尽きる。それを判断するための4つの視点を提案したい。

1. **自立性の視点。**自立とは決定権を持っている状態のことである。地域づくり団体が県や市町村の意向に左右されず、自立した活動をするために、事務局民営化はプラスに働くのかどうか。
2. **継続性の視点。**地域づくり活動が各地で継続して行われ、成果をあげていくために、事務局民営化はプラスに働くのかどうか。
3. **分野横断的視点。**地域の課題を解決するには分野横断的な取り組みが不可欠である。多様化・専門化する地域づくり活動や団体を、地域住民や生活者の立場でコーディネートするために、事務局民営化はプラスに働くのかどうか。
4. **協働性の視点。**行政、企業、地域づくり団体（地域住民）の協働がなければ、地域づくりは実現しない。しかし、現状はこの三者の交流すら充分に行われているとは言えない。事務局民営化は地域づくりの現場から行政職員を遠ざけることにならないだろうか。

また、事務局の役割、すなわち、事業の内容についても考える必要がある。総務、営業、広報などの機能が事務局には求められるが、限られた予算で活動する以上は、行政にやってもらうこと、会員団体にやってもらうことなど、構成員の役割分担も考えねばならない。とはいっても、役割を分別できないグレーゾーンにこそ事務局職員の存在意義があるのも事実だ。こうした視点を参考に取材ノートを読んで欲しい。（赤須）

◆参加者◆

石原絹子 （特）コミュニティおきなわ 代表理事
赤須治郎 赤須企画事務所
高峰博保 （株）グルーヴィ

東シナ海

久米島

沖縄本島

太平洋

与那国島

西表島

宮古島

台湾

波照間島

石垣島

OKINAWA

yonaguni - iriomote miyako
ishigaki
- hateruma

事業展開を

高峰◆石原さんは、沖縄県地域づくりネットワークでコーディネーターや事務局をされていますが、そもそもまちづくりとの関わりはいつからなんですか。

石原◆社会福祉協議会に20年勤めた後、10年前に一念発起して、脱サラで琉球大学の大学院に入り、NPOの研究で修士をとった。NPO法がまだ出来ていなかったし、NPOという概念も日本に入り始めた頃でした。

大学院入学と並行して、「まちづくりコーディネーター人材育成開発」を目的とするNPOを主宰しました。

高峰◆収入のメインは何なんですか。

石原◆コミュニティおきなわでのコンサルタントがメインです。住民参画のまちづくり、人づくり、ネットワークづくりが当法人の定款にあり、住民参画につながらないコンサルタントはやらないというのが基本方針です。

人づくりとはどのようなものかと言うと、市民と行政が協働するための人づくりです。そのプランニングを受けることにより、途中のプロセスで我々も学べるし、事業収入にもなります。それからモデルづくりもできる。人づくり事業に参画したのは3年前からです。

高峰◆それは地域づくりに関わっていくひとつのビジネスモデルのような気がしますね。事業として持続性のあることをやっていかないと、まちづくりも継続しない。

地域の中に、そのようなことを仕事とする人が生まれてきて初めて、持続可能な地域が形成されてゆくように思います。

テーマ型ネットワーク

石原◆平成17年度地域づくり団体全国研修交流会・沖縄大会では、「テーマ型ネットワークのあり方」という分科会を持って、そういう思いのある方に全国から集まっています。レポートも出したいと思っています。地域経営の視点でネットワークを形成し、人づくりをどうすべきか等、事例を踏まえたレポートをまとめ、県と全国協議会に出そうと思っています。

赤須◆沖縄県地域づくりネットワークの「負担金」というのはいくらなんですか。

石原◆県が300万円、市町村が2万円。民間団体は5,000円です。これですべて運営しています。団体数はおよそ100団体。民間と行政と半分くらいの負担です。

赤須◆アドバイザー派遣2万円というのは交通費はどうなるんですか。離島に行く時は大変なのでは。

石原◆離島に行く時は、受け入れ側が交通費を負担することになっています。離島の場合は市町村や広域圏事務組合を窓口にして、行政に交通費を持ってもらうケースが多いです。離島は不利ですね。

コーディネーターの機能

赤須◆運営委員は何名いるんですか。

石原◆17名ですね。事務局を民間に移管した段階で、名前をネットワークに変え、理事も運営委員にしました。運営委員は民間主体にしており無報酬です。運営委員会では当初、お酒を飲みながら自由に意見を出していただいた。

沖縄県の場合、コーディネーターは県知事嘱託の専門職という位置づけで、離島・振興課に配置されています。課長が事務局長を兼務し、事務局とコーディネーターを監督していました。県の規定ではコーディネーターの機能が情報提供事業になっています。それだとアドバイザーと一緒になんですね。

私も最初にコーディネーターをする時、「コーディネーターの役割は何ですか」と聞いたら、「わかりません。石原さんのやりたいようにやって下さい」と言われた。コーディネーターの情報交換会に出ても、コーディネーターとアドバイザーが混同されているなど気づいたし、九州ブロックコーディネーター会議でコーディネーターとアドバイザーの違いを提案した時も、誰も聞き入れてくれなくて、「そんなことにこだわる必要は無い」とも言われた。私は違うと思っています。

アドバイザーは専門的知識をアドバイスする人、一方、相談を受けてコーディネートしたり、あるいは民間と行政をコーディネートしたり、国の政策を民間に投げてあげたり、民間から相談を受けた場合に「こういう助成金があるよ」と教えるのがコーディネーターだと思っています。沖縄県は幸いに専従のコーディネーター1名が嘱託であり、アドバイザーは10数名登録されています。でも、問題解決まで持つていて「これがコーディネーターの機能だよ」と言ってもなかなか理解されない。

コーディネーターとアドバイザーと事務局の3つの役割を整理すべき。「それをしないとうまく行かないな」というのが、3年間事務局をしてみての結論です。

高峰◆機能分担を皆さんに理解してもらわないと動きませ



事業主体を増やす地域づくり 沖縄の地域づくりの現状と展望から



石原 紹子

〔(特)コミュニティおきなわ 代表理事〕





kume naha okinawa island

OKINAWA

yonaguni - iriomote miyako
- hateruma
ishigaki

んからね。

赤須◆コーディネーターは今、1人ですか。

石原◆1名です。各ブロックにコーディネーターを置くとすれば費用の問題があります。県全体で1人の現状が良いのか、ブロックごとに置くのが良いのか。その前にコーディネーターの概念整理をすべきだし、コーディネーターも育てないといけない。どういう風に育てるのか。コーディネーターの募集をどういう基準でするかの明確化も必要です。

赤須◆石原さんの思いとしては、コーディネーターと事務局は一緒にいた方が良いという考え方ですか。

石原◆その方が良いですね。

赤須◆事務局とコーディネーターはイコールなんですか。

石原◆実際やってみて、かなりかぶる部分があるから、一緒にしても良いと思いました。その方がお金を効果的に使えるとも思う。鳥取はそうしていますよね。

■事務局の民間化で活性化する

赤須◆事務局として委託を受けている仕事というのは?

石原◆委託じゃないですね。覚え書きを交わしている程度です。負担金徴収が結構大変ですね。雑務が多い。調査が来ますし、退会、入会の度に全国協議会にプロフィールを出さないといけない。民間団体は事務局が無いですから連絡が手間取ります。事務管理が大変というのは、やってみて初めてわかった。

事務局を引き継いだ時は、参加団体の情報も整理され

ていなかった。2年間かけてようやく整理でき、今では全国協議会の情報と一致するようになっています。

高峰◆負担金徴収はどうやってなさっているんですか。

石原◆まず文書を出して、負担金納入が無いと再度文書を送ります。それで来ないとファックスと電話でお願いします。3回やってやつと90%ぐらい徴収できます。未回収も数件出ています。追跡していくて、実体が無いところには「どうしますか」と聞いて、退会の手続きをとることもあります。そういうことは業務量として評価しづらい面がある。地域づくりの事務局は、総会と研修をすれば済むという事務局ではない。

高峰◆アドバイザーが2万円というのも安いですよね。企業人として半日なり1日拘束されたら、どれだけの経費になるかは給与や販管費から計算すれば出ます。今の謝

金では、とても仕事としては請け負えない。

石原◆企業はそうですよね。

高峰◆一番シビアに詰めておくべきはお金のことです。そこが曖昧だと中途半端なボランティアになってしまいます。プロの仕事をするという意識が大切です。

赤須◆事務局を受ける最初の段階で、「契約」ということにならなかったのはなぜですか。

石原◆委託金じゃないからですね。県も一員に過ぎないという位置づけですから、県が出すお金も参加団体と同じく「負担金」なんです。

事務局を民間に移して変わった点は、活性化したことです。民間が意見を言うようになりました。予算をどのように配分するかについても意見を言います。研修も、以前は基調講演と懇親会であったものが、全国大会の様にプログラムを組んで、ワークショップの手法を駆使して行うようになった。エコツアーなどの体験も実際にしてもらう。このために運営委員が全部ボランティアで動く。コミュニティおきなわもボランティアを募る。研修生100名を受け入れるためにスタッフ30名をコーディネートしないといけない。目に見えない仕事は増えるけど、活性化はする。

昔はお金をあげて「来て下さい」、今は「自分でお金を出して来て下さい」です。そうすると、やっぱり面白くない人は来ませんから、県外からゲストを招いて行った。そういうことを工夫して行うと意気が上がるんですね。

■気付くことが基本

石原◆私が一番お世話になっている新潟の清水さんのやり方は、「教えない」というやり方です。気付くことが基本になっています。人は感じたことしかやらないですよ。離島で漁業をしているような人たちは、身体で感じたことでしか動かない。それはすごくしたたかなことです。そのような人たちを動かそうとするならば、教えようとするのではなく、プロデュースしてあげればいいんですよ。気付き合うというのが私の中では基本です。

高峰◆それは富山の八尾での体験からも同感です。最初は、観光客は通年では来ないから、観光客相手の商売をしても無理であると多くの商店主から言われたんですが、そこで、イベントの際に試しに違う商売をしてみましょうと、「10日商い」という事業を提案して3年間行ってみていだいた。その結果、売上の上がった店は確実に商品が変わり、店を変えるところも出てきた。中心商店街の商店数も増え、全体の売上増という調査結果も出ています。

実際にやってみて売上が上がることが実感できれば、自ら変わるということだと思います。私たちコーディネーターの役割はそのようなきっかけを設けることですね。

赤須 治郎
〔赤須企画事務所〕



■絞り込んだネットワーク

石原◆私は石川大会に参加した時に、コーディネーターの人たちの考え方が沖縄と合うな、ネットワークできそうだなと思いました。東京だけに向いていないし、基本的な考え方と一緒に感じたので、沖縄で行う分科会には是非来ていただきたい。

私はこれまで熊本と新潟に注目して繰り返し交流してきたので、他の県の方とは交流が少ない。

高峰◆それで良いんですよ。いろんなところに行き過ぎるのは良くない。「これは!」と思うところと継続的におつき合いすることで、見えてくること多くなるし、お互いに刺激し合える関係になりうるのではないか。

石原◆どんなところでもお互いに学び合うことはありますよね。ある意味では反面教師になる面もあるでしょう。石川ともこれでご縁が出来ましたから、継続的におつき合いいただきたいですね。

赤須◆石原さんが、「石川県に行って沖縄のことをしゃべったらこうだったよ」という話を沖縄でしていただくと、評価が変わることもある。

石原◆身近な人の話は割と聞かないですが、よその人の話は聞きますからね。

高峰◆我々ができる一つは、目に見えるメディアを作り、皆さん次なることを考える際のヒントとしてご利用いただける情報や素材を残すこと。情報誌の内容はネット上にも掲載されていますから、引用がしやすい。

■得意分野をつなぐ

石原◆みんなが万能であればコーディネートする必要はない。どこか足りないからコーディネートする意味があるのです。得意分野をつないでいくことで、大きな力にしたり、より深いものを生み出すことが可能になる。基本的にプロデュース能力がないとコーディネートはできない。私はコーディネーターにはそこまでの力がないといけないと思う。

連絡調整とかつなぎ役とかアドバイザーと混同されたりするけれど、そうじゃない集団を沖縄で作り、県外の人ともネットワークしていきたい。基本的な視点や方針が同じであれば、全国のネットワークを活用して一つの仕事を一緒にすることも可能です。そういう意味で全国のコーディネーター・ネットワークがあれば良い。

高峰◆全国でいろんなメンバーを集めて、順番にいろいろな地域を回り、それぞれの地域で活躍している人たちと交流したり、現場を見学する機会を設けられると良い。

石原◆来年の2月10日、11日には、全国の有志に沖縄に集まらせてもらいたいですね。

沖縄にツーリズムに来る人は、自分を見つめに来るん

です。「何もないから何でもある」とか哲学的なことを言っています。沖縄は、万物に神々が宿るという宗教が色濃く残っているところ。ガイドを必要としないソフトを数ヵ国語で作って、お客様をナビゲーションする方法もあるのではないか。

もちろん金も儲けないといけないですけど、私たちは地域づくりという視点からのツーリズムなので、どちらかと言うと、この視点で楽しみながらやっていきたい。

高峰◆地元の人間だけで、「地元が良い」とか「悪い」とか言っていても始まらない。よその人にも一緒に見てもらい、「ここが面白いんだ」とお互いに実感できるところをクローズアップしたり、育てていくことをしたら良い。その意味では異邦の人が一番良いのではないか。

石原◆石川のプロジェクトをやるときは沖縄から行って、沖縄の視点で評価し、沖縄のプロジェクトをやるときは石川から来てもらい、その視点で評価してもらう。そんな相互の関わりができると良いですね。

高峰◆直行便がある地域とは絶対有効なんです。石川県にとっては、沖縄、福岡、仙台、北海道とも、地域づくりやツーリズムの振興のために相互訪問しあう関係を構築していくければ良い。

気に入ったところを紹介するホームページを相互に作るのも良い。例えば、沖縄を紹介するホームページを石川県人が作るとか。由布院でおすすめできるところを紹介したページを個人的に設けているが、ある程度はアクセスがあります。

石原◆これはニッセビジネスですから、閲覧者数が少なくても良いわけですよね。

■通訳の必要性

赤須◆離島の漁師さんは、どうすればしゃべってくれるんですか。

石原◆しゃべってはいますよ。ただプロデュースする能力が弱いから、プロデュースしてあげれば良い。

高峰◆間にいる通訳が要るんですね。

石原◆そうそう、通訳です。

高峰◆能登半島の宇出津でのミニ食談で、漁師のOBをゲストにして、漁や魚、海などについての話をしているんですが、これが面白いんです。参加者にもお話ををしていただくと、地域の食文化、魚文化が浮かび上がってくる。共通の認識も生まれやすい。「フードピア金沢」の当初の食談では、外部ゲストに地元のコーディネーターをつけたが、これも良い効果を発揮してくれていた。ゲストと参加者、お客様と地域をつなぐ機能を発揮していたはずです。



kume naha okinawa island

OKINAWA

yonaguni -

iriomote

ishigaki

miyako

- hateruma

石原◆今日のような話が分科会でできれば良い。「今度こういうテーマでやるから一緒にやろう」とか、「こういうテーマについて話し合おう」ということが、本当の研修交流会じゃないですか。こういう活動の蓄積が大切なんですね。生情報に値打ちがあります。

■実践から学ぶ

石原◆私は自分でやれないことを人に言うのは一番イヤなので、自分がビジネスをしたことがないのにコミュニティビジネスの話をするのは、気が引けるんですよ。自分でやってみて、成功したり失敗したりして話をするのなら自分を許せるんですけど。だから、私は一つでもいいから自分でやってみたい。

コーディネートしたり、商品やソフトを開発したり、人と人をつなげたり、人を育成したりするのは今の延長ですから、その中で儲かるところは有限会社にすればいいわけです。儲からないところはNPOがすればいい。そういうことを2、3年後にはやりたいと思っています。

赤須◆石原塾をやればいい。そうしたら、それで基金ができて、ハウスも建てられるのでは。

石原◆そうです。石原塾をやりますので、いらしてくださいね。

赤須◆「石原塾に行くと面白い人に会えるぞ」ということになれば、人が集まやすくなる。

高峰◆先生は全国、全世界から来ているとか。

石原◆事例研究をしながらレベルアップしていく方法を、マニュアルとして整理したい。事例研究の中で書き込んでいくことによって検証ができ、教えないけど最終的にファクターに気付くというようになればいい。「こういうファクターがあれば成功するんだ」と気付けるような、人材育成プログラムを作りたい。

これまで事例紹介で終わっているんですよ。視察研修はこれに終始してしまう。このことを一緒にやれる、「人のネットワーク」を作りたい。全国の地域づくりで商品として使えますよ。

高峰◆地域づくりだけでなく、商店街の研修会や商工会の事業、農家の研修会などでも活用できます。

石原◆これだけでも、1つのプログラムとしてテキストが作れます。これまで事例紹介はたくさんあるけれど、それを人材育成プログラムに結びつけてはいない。だから、そのためのテキストを作ってしまうのです。人材育成プログラムの中の一つとして、これを作っていく研究仲間を作りたい。

赤須◆石原さんが言われたのは、仮に2、3人で行った時に、その成果を共有する手法です。一人一人の感性でまとめるのではなくて、一緒に事例の成功要因、失敗要因を分析し、しかも共有して帰ってくることが大切です。ぜひ実行していきましょう。





kume
okinawa island
naha

OKINAWA

yonaguni · iriomote · miyako
ishigaki · hateruma



事業主体を増やす地域づくり
沖縄の地域づくりの現状と展望から

沖縄県庁 取材記



沖縄県は、県庁内に嘱託としてコーディネーターを配置し、全国に先駆けて事務局を民間に任せたなど、先進的に地域づくりに取り組んできた。沖縄県庁の地域・離島振興局の地域・離島課で、石川春寿主幹にお話をうかがった。

■嘱託としてのコーディネーター

石川◆沖縄も当初の担当課は地方課です。平成6年、当時の自治省の事業としてスタートし、平成7年にはコーディネーターの設置規定を設けて、コーディネーターを県の嘱託として任命。費用弁償も予算化。石原さんは二代目のコーディネーターで、その後のコーディネーターも石原さんが理事長をしているNPO法人「コミュニティおきなわ」の理事が務めています。

赤須◆コーディネーターの役割はどのようにになっているのでしょうか。

石川◆当初からこうしなさいよという役割があった。地域づくり団体の巡回相談や、地域づくりの活性化です。コーディネーターの報酬は年間で200万円以上、費用弁償も30万円以上を予算化。その範囲内で自主的に動いてもらう。週に1回は業務予定表を出してくれています。コーディネーターと事務局の業務は、明確に分けています。

今年度は全国大会が沖縄でありますので、全国大会の事務局は県で行うことになっていますが、地域づくりネットワークの事務局は全国大会についての事務はしないという申し合わせをしています。

赤須◆事務局を移管されたのは?

石川◆平成14年4月に事務局移管しました。それまでは運営委員に旅費を払ったり、県内・県外で

の交流会等に参加するための出張旅費を払っていた。事務局移管に伴い、旅費規程も見直しました。

■行革の一環としての事務局移管

赤須◆事務局を外に出したねらいはどういうところにあったのでしょうか。

石川◆平成12年に行革大綱が出来て、事務事業の見直しが行われ、その一環として、地域づくりネットワーク事業の事務局も、平成14年度までに市町村側に移すことを持ち回り等も含めて検討すると打ち出された。これは、市町村でできることは市町村が行う、との行革の理念を反映したものだった。この行革大綱を受けて、市町村や広域事務組合に話を持ちかけたが、全県的なことだからと引き受けただけなかった。

そこで、民間団体を含めて事務局移管先を検討したところ、当時地域づくりコーディネーターをしていた石原さんが「3年なら自分のところで行ってよい」ということでお願いすることになった。

赤須◆民間に事務局を移した段階で、ネットワークの予算は減ったわけですか。

石川◆ネットワークの予算は減りません。県の負担金、市町村の負担金、会員の負担金はそのままです。ただ、県が事務局を持つと民間が持つのでは、県が事務局をする時は事務局経費が要らないと



kume
naha
okinawa island

OKINAWA

yonaguni - iriomote - miyako
ishigaki
- hateruma



事業主体を増やす地域づくり

沖縄県庁取材記

いう違いがあるんですね。職員とコーディネーターがいますから。民間にお願いすると、その分事務局経費が増えます。

■予算確保のための負担金制度

赤須◆負担金という考え方は一貫しているわけですか。

石川◆負担金については、県も市町村も毎年予算化しています。平成17年度から団体の負担金も3,000円から5,000円に増額されました。

行政は、「負担金」というと毎年予算化され、請求書がくればばっと支払えます。これが「補助金」だと執行手続で法令等による制約が生じます。負担金は請求書だけで支出ができるけれど、委託費や補助金だと報告書を取るとか補助対象事業を細かくチェックするとか、ややこしいです。

赤須◆地域づくり団体が自主的に活動していくことが基本でしょうが、県の意向なども多少はあるのではないかと思います。その辺の意思の疎通と言いますか、「県としてこういうふうにやって欲しい」という思いと、民間の事務局がやっていくことの調整などはどのようにされているのでしょうか。

石川◆意思の疎通は普段から図っていますし、コーディネーターも県にいます。事務局の中身もよく知っていますので、理解は図られています。ネットワークの運営委員会には課長が入っていますし、会長は振興局長です。事務局で決めたことも、決裁は県で行うわけですから、例えば、総会にかける事項は調整しますし、予算案や事業計画は会長決裁です。

赤須◆民間に移したこと、これは良かったなどということはありますか。

石川◆行政がやりますと、毎年同じようにやってマンネリ化しやすい。それが民間に移ると、自分たちでやっていこうと運営委員会も活性化しますし、活動が活発化してきました。自分たちの意見を出して、自分たちで決めていく。行政は意見を聞かれたら答えるという程度です。

高峰◆アドバイザーとコーディネーターは、明確に位置づけが違うんですね。

石川◆コーディネーターは県にいます。アドバイザ

ーは登録しておいて、団体からの要請があれば派遣します。

赤須◆新規参加団体には、傾向などはありますか。

石川◆ツーリズム関係が多いですかね。エコツーリズムやグリーンツーリズムが増えています。継続していくためには、自分たちで財源的なものを稼ぐことが必要です。

■財政支援は継続的に必要

赤須◆石川県で、事務局を民間に移すを考えているのですが、「これだけは」ということがありますかお教え下さい。

石川◆どちらにしても、行政の財政的な支援がないと継続はできないですね。実際に沖縄では、これでも「少ない」と団体の方々から言われています。県が「負担金」とした段階で、「この金額だけは継続的に確保する」という方向性が明確に出ているので、少なくとも減額するという考えは今のところ無い。

赤須◆事務局を民間に移す場合、どのような組織が望ましいと考えられますか。

石川◆石原さんのところには、全国研修交流会が終わるまで事務局をお願いしていますが、その次を考えないといけない状況になっています。石原さんのNPOは地域づくり団体をコーディネートすることが事業内容になっていて、ネットワークと重なるから丁度良かった。

同じような団体で、「出来る」という方が会員の中にいらっしゃれば、NPOにこだわらずにお願いしていきたい。





エコツーリズムで雇用を生み出し、循環型の仕組みを構築

(有) やんばる自然塾 塾長 島袋徳和



「やんばる(山原)」と呼ばれる沖縄本島の北部は、小高い山が続く丘陵地帯で、森に覆われている。その東側の海沿いに広がる東村(ひがしそん)はパイナップルや花を中心とした農業が基幹産業。パイナップルが輸入自由化で弱体化し、新たな産業興しが期待されてきた。平成11年、東村の環境や人材を活かしたツーリズム事業を推進するために「東村エコツーリズム協会」が設立された。その会長であった島袋徳和さんは「やんばる自然塾」を相前後して始めた。今では8人の専従スタッフをはじめ、臨時スタッフなど多くの雇用を生み出し、年間20,000人のお客様を受け入れている。事業としての成功は村内にエコツアーを業とする新たな事業体を徐々に生み出している。

■ まず一人で始める

高峰◆塾を作られてどれくらいになるのですか。

島袋◆平成11年に立ち上げましたから7年目ですね。エコツーリズム協会も11年に設立しています。

実は、何もないところに先に協会を作りました。協会を作つてどう仕掛けをするかという時に、私が発起人だったものですから、「まず一人でやってみよう」と一人で始めた。協会を作つても、やる人がいなければ何もなりませんからね。協会を作ると同時に、全くゼロからスタートしたわけです。

行政もさほど協力的では無かったです。当てにしていた訳では無いんですけどね。行政を当てにしては、こういうことは出来ないです。

高峰◆商工会は絡んでいたんですか、事務局は商工会においてありますね。

島袋◆最初の事務局は、商工会には置いていなかったんですよ。当初予算要求したら、事務局経費も切られたんです。それで事務局の専従職員が手当できないから事務局を置けない。そこで、商工会もむらおこし事業をしていますので、商工会に置くことにした。

商工会長が協会の副会長を当初からやっていますし、そういう意味では、商工会ともいろいろ連携した形になっています。いつもどうするか話しながら進めてきました。

赤須◆11年に立ち上げたというのは、有限会社を立ち上げたということですか。

島袋◆協会が5月31日にできたのですが、自然塾は4月から準備を始めました。協会の設立とほぼ同時なんです。ただし、その時は会社にはなっていなくて、ただ「やんばる自然塾」ができただけです。有限会社にしたのは4年後の平成15年7月です。

それまでは、一人増え、また一人増えと徐々に大きくなってきて、もう個人経営では駄目だということで、会社組織にしました。

■ 農業からの転換

赤須◆島袋さんは、本業は何だったんですか。

島袋◆本業は農業をしていたんです。生まれも育ちもここです。この地区的区長を平成7年から11年まで4年間していました。我々のやったことは、地域おこしの中から生まれてきています。自分で地域おこしのリーダー的な役割を担つて引っ張ってきて、ある程度の素地を作り、種を蒔いてきましたから、私の区長が終わる時に、「だれがやるか?」という中で私がやらざるを得ない状況だった。

高峰◆「言い出しつづけが自らやる」というのは良いことではないですか。

島袋◆花卉農家として儲かっていましたので、わざわざこれをやる必要はなかったんですけどね。今、事務所の下にカヌーの艇庫があるんですけど、あれは元は花の出荷場だったんです。みかん畠は今もありますし、農業もちょっとずつやっています。





高峰◆最初の設備投資が少なくて済んでいるから、良いですね。

島袋◆それが、私がここまで来れている要因です。設備投資をしない。増えた分だけ増やす。最初は私の家を事務所にしてやっていました。大きくなれば大きくなつたで、設備を広げれば良い。そういうのはコストが掛からないですからね。

高峰◆今は何人スタッフがいらっしゃるんですか。

島袋◆常勤で私を入れて8名と、非常勤でガイドをしているのが8~9名います。あとは、地域のおばさんたちが農業体験、料理体験を行います。これが10名くらいで、合計すると30名ほどになります。100%地元です。

赤須◆他から来た人というのは?

島袋◆他といつても、やんばる地区の人です。

■よそ者も必要

高峰◆本土から来た人はいない?

島袋◆いませんね。本当は欲しいんですけどね。ここまで大きくなってきたら、これからどう展開するかという時に、スペシャリストだとソウハウや知識を持った人たちが必要なんです。そういう意味では外の人が必要です。今でも欲しいと思うけど、地元に住める人だったら良いんですけど。

今まで、ある程度までほとんど私が仕掛けをしてきました。

赤須◆インストラクターの教育はどのようにされていますか。

島袋◆ほんどOJTでやってきた。最初は「アシスタントとしてそばで見ていて」と誘うんです。その場合も日当を出します。見てお金がもらえます。分からない人が始めても収入になるし、分かりはじめるともっと収入になる。どんどん日当を上げて行きますから、そういう面で引き込まれた人が何名かいるんじゃないかと思います。

赤須◆体験メニューを開発するのは島袋さんの担当なんですか。

島袋◆そうですね。修学旅行のメニューもそうです。少人数のエコツアーが6コース、修学旅行のコースが8コース、全部で14あります。県内の小学校向けのコースもありますから、合わせたら20ぐらい。全て一人で作った独自プログラムです。

■地域とのつながりが不可欠

高峰◆マングローブの森がすごいですね。

島袋◆こういう資源があるから始めたんですが、でもそれだけに特化したメニューではなくて、どこでも出来るところなんです。こういうプログラムを作れるかどうか、地域と一体化しているかどうか、地域に認められているかどうか

かですね。集落の中を歩きますから、地域と離れていては難しい。地域の人を雇用するのは、そういうこともあるからです。

赤須◆見慣れない人が歩くと、「何だ」ということになりますからね。地域の人は大分慣れてきた感じですか。

島袋◆そうですね。当初はいろんな反対もあったんですけど。新しいことを始めたわけですから分からぬでしょうし、全員にきちんと説明ができるわけではないですから反対の人ももちろんいました。そういう意味では当然じゃないかと思います。

「そういう人たちにどう理解してもらうか」ということもやらないと、できない事業です。スタッフにも、「地域にお世話になっていることを忘れるな」と口酸っぱく言います。挨拶とか。そこがスタートですよね。

地域が我々を食わしてくれている。地域があるから生活ができているということを意識させています。

高峰◆先日も長野県飯山市の「森の家」の木村宏さんに若狭にお越しいただいて勉強会をしたんですけど、彼のところの最初のスタッフはすべてよそ者でした。それで、地域の集会や祭り、掃除などに全て参加させたそうです。地域の人と仲良くなることを、最初に徹底して行っています。

島袋◆地域の人を知らないと駄目ですし、地域に入らないと駄目ですね。我々も地域の行事は優先なんです。沖縄はいろんな行事がありますから。全員は出られなくても、必ず誰かが出るようにしています。

■新たな事業モデルを示す

赤須◆やんばる自然塾は、地域で雇用を作ったという意味は大きいと思います。次に、これによって地域を変えていくという思いは、何かあるんでしょうか。

島袋◆そうですね。次に考えられるのは、人材育成の部門です。

私が仕掛けをしていろんなプログラムを作り、エコツーリズム、自然体験に力を入れつつ、グリーンツーリズム、農泊、農業体験、漁師さんの「うみんちゅう」の体験など、いろんな体験があるんですが、それは波及効果をねらっているんですね。

それは私が仕掛けるんではないと思うんです。仕掛けようと思ったら仕掛けられるんだけど、そこまでやってしまうと、自然塾だけのものになってしまって広がりが出てこない。村全体に広がるためにには、他にやる人たちが出てこないといけない。でないと地域の力が上がっていくかない。

今、私のところだけでも、修学旅行が200校余り来てます。少人数のツアーと合わせて20,000人ぐらいになっており、これでいっぱいだと思っています。我々のところにはキャパシティはあと少ししかない。これまで培っ



てきたものを提供できる段階に来ていますから、次は私どもも勉強しながら人材育成をやっていきたい。

高峰◆体系的な人材育成プログラムをお考えですか。

島袋◆そこまではまだできないですね。視察だけでも年間に30件ほどありますから。学生が卒論書きに来たりとかします。

高峰◆積極的にインターンや研修生を受け入れて、それをきっかけに最終的に移り住む人が出るといった状況を目指すことも必要ですね。

島袋◆そういうシステムづくりが出来ないかと、先日もホールアース自然学校に勉強に行ってきました。いろんな形がありますからいろいろ見てみないと、沖縄でどういう形ができるのか分からぬ。全国のいろんな人たちの話をうかがうことも大切なんですよ。

高峰◆九州ツーリズム大学を卒業された方々の中から、農家レストランや農泊を始めるとも出でていますね。

島袋◆自然塾だけで常勤が8名いますけど、東村にエコツアーをメインとした業者が5つはあります。そういう意味では、いろんな面で波及効果が出ています。

赤須◆それぞれはうまく回っているんでしょうか。

島袋◆まだ、出来て1、2年ですから、そこまではいっていないと思う。ある意味では、私が利益を得ているとか、ここまで集客があるというのを見て、「私も出来るな」と考える人が増えてきたのも必然だと思う。あとは、来たお客様をどこまで自分のプログラムでつかまえていくかでしょう。

高峰◆皆さんのモデルになっていらっしゃるということですね。

島袋◆一番分かりやすいプログラムになっているんじゃないですかね。

■ 人数限定でリピーターをつかむ

赤須◆事務所の前に到着したタクシーは何ですか。

島袋◆高校の修学旅行です。4泊5日の間に、全員で体験する日とグループに分かれて行動する日があるんです。

赤須◆ここには泊まっていないんですか。

島袋◆この辺には宿泊施設がなくて、全てよそから来るんですよ。ここは体験だけのプログラムになります。宿泊まであれば、波及効果としては大きいですけどね。そこまでのプログラムづくりは出来ていない。

高峰◆農家民宿でもいいですから、増やしていただけれ

ば良いですね。

島袋◆そうですね。それも見えているんですけど、そこまでは手を出さない。他の人にやって欲しいんです。「自分たちで考えて!」と、ある意味では投げかけています。

グリーンツーリズム研究会ができ、農家民宿の取り組みも出てきていて、昨年は10校ぐらいは扱っているみたいです。彼らがきちんとしたプログラムづくりができれば、一緒にプログラムに載せることも可能です。あと1、2年したら大丈夫だと思っています。

赤須◆リピーターのような方は多いのですか。

島袋◆多いですね。学校団体のリピーター率も50%近いと思います。今日来ている名古屋の学校も今年4年目ですかね。毎年500名くらいの人人が来て、全員がこのプログラムを体験します。学校によっては40名だけというところもあります。

一般的のグループのリピーターも多いです。私のところは、宣伝もセールスもするわけではないけれど、直に入って来ます。例えば、直接その人が来るんではなくても、体験した人の紹介で来る人も多い。個人客は、ほとんどインターネットや電話で直に予約が入ります。旅行社からも話が来ますが、あまり使いたくない。契約をするとその通りしないといけないでしょう。我々がある意味でコントロールできる範囲の旅行社とつきあっています。

修学旅行も、我々が組んだプログラム以外はやりません。「それで良い」というところだけ、それも1日2校までしか受けないようにしています。自分たちが主導権を持ったプログラムづくりをやっています。



事業主体を増やす地域づくり 沖縄の地域づくりの現状と展望から



循環型の仕組みを構築
コツーリズムで雇用を生み出し



(有)やんばる自然塾

〒905-1205

沖縄県国頭郡東村字慶佐次82番地

TEL:0980-43-2571

FAX:0980-43-2585

URL <http://www.gesashi.com>

E-mail info@gesashi.com

第22回地域づくり団体 全国研修交流会【奈良大会】

会場／大淀町文化会館、奈良県内11ヶ所
会期／平成17年2月17日(木)・18日(金)



昨年九月、石川県で開催された地域づくり団体全国研修交流会の主催地域として答礼のため、今大会には約三十名が参加した。

全体会では、今や全国大会の慣例となった感のある地域芸能がやはり盛り込まれた一方、途中から県制作の地域紹介ビデオを流すなど、息を抜ける箇所も用意されていた。議論を重ね、参加意義のある全体会とすべくパネルディスカッションを組み、前夜祭の開催を初めての試みとして組み込んだ石川大会とは趣を異にしていた。

分科会解散後、偶然再会した沖縄県からの参加者が、「石川大会は、前夜祭・全体会・分科会のどれにも力が入っていて感心した。とても真似ができるものではない」と述べておられたのが、印象的だった。(濱 博一 コーディネーター)

多くの皆さんからレポートをいただきましたが、第10分科会に参加された柳田の谷坊さんと第9分科会に参加された七尾の竹内さんのレポートを紹介させていただきます。

<第10分科会> 「何もない…から、始めました」(黒滝村)

大淀町よりバスに乗ること約30分、段々道幅が狭くなり、車の交差ができなくて山側の木の枝がバスの窓を力々カタ叩く音がするところを過ぎると、やがて山々に囲まれた盆地の中に、ぽつかりと施設の建物が現れました。

迎えて下さった方々は、どなたも親しみ深くにこやかで、嬉しくなりました。歓迎セレモニー会場に入ると、正面に「何もない…から、始めました」と書いてあり、何もないのは自分の村と同じやなあとと思っておりました。

しかし、日程を消化していくうちに、「何もない」ということは、又「何でもある」に転換することが出来るのだということに気付かされました。

迫り来る急傾斜の山の中、田らしきものも殆どない地域が活気ある村に変わっていくということは、どれだけの努力と忍耐の繰り返しであったろうかと推測します。村民一体となって何かをしなければ、という団結の心が結果を生み、明るい村というイメージを生んだのでしょうか。



■基調講演で学んだこと

主題「もてなしの心」

- ①地域を知ること(自分の地域だけでなく、他の地域を知ることが大切である)
- ②人を知ること(まず言葉かけを行い、笑顔を持つこと)
- ③人を認めること(相手の価値観を認めること)
- ◎外部に対して、均一化して何もかも見ないこと。他の町村と単に比較するというのではなく、良いところがあるのを見つけることが大切である。
- ◎何かをやろうという時は力を合わせ、価値観を共有することが、よい結果を生むということ。

以上の内容は、総て黒滝村の実践そのものであると感じました。

■交流会で学んだこと

1.「よもぎの里プロジェクト」

- ◎平成5年、平均年齢63歳でスタート。
- ◎こんにゃく、草もち、漬物の加工。(加工所と販売所は村が建てる)
- ◎過去にいろんな表彰を受賞。
- ◎種芋は村からの補助が出て、年々植える人が増加。
- ◎年々の売上上昇は目をみはるものがある。利益は均等分配する。
- ◎土・日は全員出勤、平日は輪番一人当たり週4日働き、パートを2人雇用するようになった。

2.「杉の里工房(草木染め)プロジェクト」

- ◎子ども達との交流と、観光客への研修の場を提供。
- ◎民芸品として、道の駅での販売。
- ◎会員相互の和と、地域の親睦を大切にしている。



3.「和太鼓プロジェクト」

- ◎何もないから、村長の提案でスタート。
- ◎指導者を招き、現在では村のオリジナル曲もできた。



4.「村づくりプロジェクトチーム」

- ◎林業の復活に力を入れる。
- ◎苗木の育苗。
- ◎特産品の生産。
- ◎イベントへの注力。



■ 地域の活性化につながったものとして(自分なりに)

- 1.どのプロジェクトも横の糸でつながっていて、意見を出し合い、なにより協力を惜しまなかったこと。
- 2.横糸の活動をまとめ、若者プロジェクトが縦糸となって、更に強固なものにしたこと。
- 3.グループ活動に対して、村の行政が講師、指導者、必要な素材などを惜しみなく投入し、援助したこと。
- 4.他人から強制されたものではなく自主的に参加し、自分がその一員であるという喜びを持っていること。



- 5.交通は不便な過疎の村なのに、中心部へ就職した若者でUターンしてくる者が増えているということ。



私は短い時をこの村で過ごし、本当に多くのことを知り、感動し、全ての面においてまだまだ好条件の我々は、もっと頑張る余地のあることを悟りました。

川いっぱいに流れている美しい水と、清々しい村民の笑顔に、元気を身体一杯にいただいて帰ってきました。有意義な大会に参加させていただきました、県当局をはじめ、お世話くださったスタッフの方々に、心から御礼を申し上げます。ありがとうございました。

(谷坊 貴美子 柳田村)



<第9分科会> 世界遺産・吉野のまちづくり

私たち「まなびめいと御祓」は昨年4月に発足したばかりなので、昨年の9月に開催された地域づくり石川大会第12分科会にお手伝いさせていただき、初めて全国から集まる研修交流会の存在を知りました。そして、研修交流会に魅せられました。あの余韻が忘れられず、今回の奈良大会に参加しました。

神秘的な靈場「吉野・大峯」の大峯奥駈道が世界遺産になったことを契機として、小さな吉野の住民が「吉野のまちづくり」に一緒にになって取り組んでいる姿が、とても活き活きとして映りました。

自分の住むまちに愛着を持ち、この町に生まれ育ったことを誇りに思っていることが、分科会においての「まちづくり活動」の事例発表を聴いて、ヒシヒシと感じられました。

この大会に参加して、「現状に満足せず、常にステップアップを図ること」、「観光による交流人口を増やすことばかりではなく、まず自分たちが住んで暮らしやすく、楽しい町にしていくことが大切」ということを学びました。「帰ったら自分たちも頑張らなきゃー」と心に誓いながら帰路につきました。有意義な研修交流会でした。

(竹内 登喜子 まなびめいと御祓)

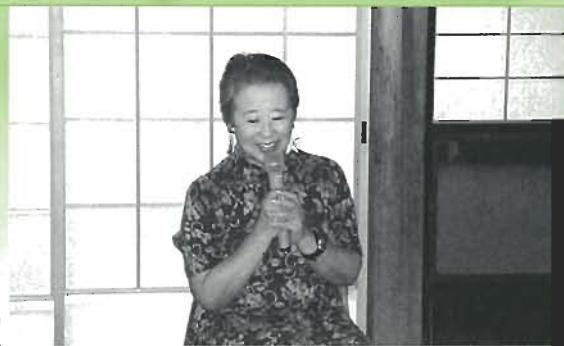
参加団体紹介

能登ラブ・レジェンド 実行委員会

代表 上木玲子

七尾市小丸山台2-81 T926-0855
TEL 0767-53-0303
<http://chigen.ddo.jp/~lovelegend/>

「織姫たちの語らい」での
桐島洋子先生



ラブ・レジェンド=愛にまつわる伝説で能登を発信していくという取り組みを進めている。能登に伝わる伝説を美しく表現した本「1000の星、1000の愛」を出版し、活動は次のステップに向かいつつある。

◆福澤もろさんとの出会いからスタート

1996年、「コスモアイル羽咋」のこけら落としのため、福澤もろさんが細野晴臣さんたちと一緒に、初めて能登に来られました。それから時々能登で福澤さんのコンサートを行ったり、その後も能登の音源だけのヒーリングミュージックを作ろうということで福澤さんも能登にいらっしゃっていました。

福澤さんは37歳の時に心臓を悪くされて、「人間にとつて一番大切なものは何だろう?」と考えたそうです。福澤さんはそれから生かされていることや命をテーマに創作活動をされるようになり、「能登には日本の原点が残っている!、能登には本当の文化があり、現代人が忘れかけていた日本人のスピリットが生きている!」と話しておられました。

「九十九湾にある蓬萊島で、男性神と女性神が夏に逢瀬をするんですよ」という美しいロマンス伝説を地元の方から聞かされたのはそんな頃です。能登には、男の神様と女の神様の逢瀬伝説が羽咋市や能登町、輪島市、富来町などにもあります。

それで、年に一度の逢瀬といったら七夕伝説にも通じるイメージがあるので、七夕ラブソングにしませんかと提案したんです。



◆伝説で能登をひとつに!

地域は細分化されているけれど、伝説で能登を一つに結びつけられる、神々の逢瀬伝説で一つに結んだ能登を発信していくけば、演歌や恋愛のイメージを強く持たれている能登を、成就という美しいイメージに転換できると考えました。

能登は大陸との交流の玄関口で、多様な文化が栄え、まほろばの国と言われています。能登の伝説や歴史を、一部の人が知るだけでなく、私たちの日常生活に活かせるように、能登の発信ができないかということです。

私たちはあらゆる動植物の命とつながって生かされて

います。そんなアニズム精神が私たちの中にあることで、すごく安心できます。日本のように一神教でない国は、曖昧模糊としており、自分たちの信するものというか、安心できる根っこがないと、とても不安になるんです。しかし、能登にはすごい日本のルーツがあると知れば、安心できるのではないか。私たちにはこんなにもすばらしい財産があります。あらゆるものを受け入れて、自然とともに生きて暮らしていた古代人の末裔であることを誇りとすべきです。

外の人たちも能登に来たら、豊かに暮らした古代人の息づかいみたいなものを感じていただけるのではないか。目に見えるものだけでなく、目に見えない心の財産をしっかりと受け継いで今に至っています。

それを紹介するために、音楽を作って発信していくと思っていたのですが、福澤さんがお亡くなりになり、一時中断しました。

◆『1000の星、1000の愛』出版

その後、糸余曲折はありましたが、詩人の堤江実さんに伝説をエッセイ風にアレンジしていただき、さらにいろいろな方々にも協力いただいた、「1000の星、1000の愛」というタイトルの本を平成17年3月に出版できました。一人一人お願いしてまわり、いろいろな人を紹介してもらいながら、協力いただけた人の輪が広かりました。

私たちは伝説を紹介するだけでなく、融和、融合の精神、世界全体の平和を希求する心を伝えたい。熟成された関係が少なくなってきた時代に、苦しみや悲しみを乗り越えて成長させていくことの大切さを再認識すべきだと思います。本物に会える喜びは、心の文化遺産、世界遺産になると考えています。





福祉輸送のネットワークづくりを

地域づくりの活動には、「福祉輸送」や「過疎地輸送」と呼ばれる、自家用車を使った移動サービスがある。この活動は法的取り扱いが曖昧であったが、平成16年3月に厚生労働省と国土交通省が連名で「ガイドライン」を発表した。そこには「平成18年3月までに事業許可を取らなければ活動できなくなる」とあり、関連する団体では大問題になっている。

今回の「談議」では、愛知県でこの問題に取り組んでいる川上里美氏を招き、活動への助言をいただいた。

講演では「セダン特区」が関心を集めた。近所の高齢者を病院に連れて行くような“助け合い活動”は、自家用車を活用しなければ、地域づくり団体では実行できない。

参加者の中には、1日40件もの移動サービスを行っている団体もあったくらいで、車椅子で乗れる福祉車両だけでは需要に追いつくはずもなく、自家用車の活用は不可欠である。そして、ガイドラインでは「セダン特区」に限つて自家用車の使用を認めている。

講演後の意見交換では、参加団体の多くがセダン特区

主 題:地域づくり団体の福祉輸送について

開催日:平成17年2月26日(土)

会 場:石川県地場産業振興センター

主 管:(特)さわやかいいね金沢

参加者:22名

講 師:川上里美氏

(特)福祉サポートセンターさわやか愛知・代表理事

(特)移動ネット愛知・副理事長

を希望し、そのためには、関係する地域づくり団体が連携することが必要という点で大方の合意を得られた。

今回の地域づくり談議は「特区づくり」という新たな目標を誕生させた。地域づくり活動は社会の仕組みを変え、制度づくりに踏み込んできていることを実感した。

(コーディネーター 赤須 治郎)



「24時間テレビ」から“さわやかいいね金沢”に寄贈された福祉車両。車椅子で乗車できる。これを自己資金で購入できるNPOは少ない。





「いしかわ地域づくり塾」開講

平成16年10月、いしかわ地域振興推進協議会が設立された。主な事業は産官連携で行う「いしかわ地域づくり塾」です。地域づくりを担うリーダーの育成のために、「地域づくり実践講座」や「ホームページ作成スキルアップ講座」を実施しました。次年度以降も継続開催の予定です。

◆いしかわ地域づくり塾

少子高齢化、過疎化が進行する地域社会を活性化するためには何が必要か。地域に蓄積された知恵を活かし、新たな知を創出するような場づくりが期待されています。創意と工夫により、地域を活性化することが、最も求められています。

地域の再生を図るには、地域づくり活動の核となる人材の存在が重要です。そのため、いしかわの地域づくりリーダーを育成する「いしかわ地域づくり塾」を創設し、地域づくりに役立つ実践講座を開講しました。

県内の市町村職員や地域づくり活動を行っている団体のメンバー、これから地域づくりに取り組みたいと考えている方など、多様な方々が受講しました。



◆地域づくり実践講座

「地域づくりにおける連携を考える」

第1講「からの地域づくりと政策イノベーション」桑原英明(常磐大学教授)、第2講「選択肢を増やす:地域づくりの現状報告1」河村和徳(金沢大学客員助教授)、第3講「地域づくりに果たすNPO等の役割と地域連携」山本啓(東北大学大学院教授)など、地域づくりにおける連携をメインテーマに連続講座が行われました。地域づくりの現状報告では、「石川地域づくり推進協議会」の参加団体も事例報告をしています。

◆公開講座

地域づくり塾の開講を記念して、平成16年11月23日、開講記念講演を行いました。講師はタレントで金沢星稟大学客員教授のラサール石井さん。150名の聴衆を前に、バラエティ番組を例に地域づくりのヒントを語りました。

平成17年2月26日には、「人と花の輝くまちづくりカリスマ」に認定されている前小布施町長の唐沢彦三氏が、「小さなまちこそ、面白い」と題して講演しました。

◆先進地研修

2月11日(金)・12日(土)の2日間で先進事例調査として、高知の「(株)四万十ドラマ」の現場に行きました。代表の畠地履正さんと、出資者としての十和村の担当者にもお話をうかがいました。「(株)四万十ドラマ」のさまざまな取組みは、官と民が一体となって進めてきた事業が一本立ちするところまでできている、良いモデルです。

◆ホームページ作成スキルアップ講座

「Webデザインワーク編」

3回にわたり、「ホームページの設計&デザイン」「アニメーション・ビデオ素材の活用」「スタイルシートの活用」と題して講座を行いました。地域づくり活動においても地域づくりに必要とされる自発的な情報発信に有効な手段であるホームページを活用していくべきとの観点からの講座です。



◆次年度も開催

平成17年度も継続開催の予定です。地域づくりに関心のある方や、これまでの活動からのステップアップを考えている方の参加を期待しています。基礎的なことを学び、ネットワークを広げることで、より確実な地域づくり活動を進めていただきたいものです。

■問い合わせ先(4月1日以降)

いしかわ地域振興推進協議会

事務局:石川県企画振興部地域振興課内

石川県金沢市鞍月1-1 TEL:076-225-8580

TEL:076-225-1312 FAX:076-225-1328

<http://www.pref.ishikawa.jp/shinkou/juku/>
E-mail:chiiki2@pref.ishikawa.jp

